

2025年4月11日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月11日の
ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンドの
基準価額の変動について

2025年4月11日、ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/10の 基準価額	2025/4/11の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
米国オールキャップ株式ファンド	14,977円	14,194円	▲783円	▲5.23%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/9	2025/4/10	騰落率
S&P500 インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	12,022	11,608	▲3.44%

為替レート (対円)	2025/4/10	2025/4/11	騰落率
米ドル	146.91円	143.54円	▲2.29%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月10日の米国株式指数は、米中の貿易戦争が一段と激化するとの懸念などが高まり下落しました。同日、米国は新たに中国への追加関税が合計145%になると明らかにし、中国側も報復として、米国製品に84%の追加関税を発動しました。また、前日(4月9日)にはトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について中国を除き一時停止すると発表し、米国株式指数が急騰した反動で、戻り待ちの売りとみられる動きも出やすく、相場に下押し圧力がかかりました。

セクター別では、生活必需品を除く全てのセクターが下落しました。原油価格の下落の影響を受けたエネルギーセクターや、国境をまたぐサプライチェーン(供給網)を構築してきたグローバル企業を多く含む情報技術、一般消費財・サービスセクターなどの下落が目立ちました。時価総額スタイル別では、大型グロース株式や中小型株式が大きく下落した一方、大型バリュー株式の下げ幅は相対的に抑えられました。

外国為替市場では、大幅な円高・米ドル安となりました。米国政権は相互関税の一時停止を発表したものの、景気後退を回避できるほどの影響はないとの見方が広がったことや、政策への不透明感が嫌気され、主要通貨に対して米ドルを売る動きが広がりました。加えて、足元で政策金利を高水準に維持してきた米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの余地は大きく、米国の景気後退入りの可能性が高まれば、今後雇用や経済の悪化を抑制するために利下げに動く可能性があるだろうとの観測が高まり、日米の金利差を意識した円買い・米ドル売りが加速しました。



当ファンドの組入銘柄では、エヌビディア、アップル、メタ・プラットフォームズなどの株価の下落が大きく影響し、基準価額のマイナス要因となりました。ただし、エヌビディア、アップルは指数と比較して組入比率が低かったことから、同銘柄による下落の影響は相対的に軽減された結果となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

米政権による関税政策と諸外国の対応は日々変化しています。多くの国・地域が米国との交渉を進めようとする一方、中国は関税面での対抗措置を講じており、米中貿易戦争激化の懸念が高まっています。また、中国以外の諸外国と米国との協議は今後開催されることもあり、相互関税を巡る展開は依然不透明なままです。相互関税への対応が凡そ出揃うまで、少なくとも短期的には米国景気と企業業績への下押し圧力となることは避けられないでしょう。以上のことから、株式市場の変動性と不確実性は今後も高い状態が続くと予想されます。

ただし、中長期的に関税政策が良い影響をもたらす可能性も考えられます。市場では、「中央銀行がパニックに陥ると市場のパニックは収まる」という格言があります。関税政策の影響で景気後退への懸念が強まるなか、トランプ米大統領は「今が利下げの好機」と圧力をかけており、失業率やインフレ率への影響が明らかとなれば、市場ではFRBがさらなる利下げに踏み切る可能性が高いとみられています。また、トランプ政権が一連の関税による歳入を所得減税や法人減税の原資と考えているならば、関税政策への各国の対応が出揃う頃には、米国では財政刺激策による国内景気浮揚の可能性も考えられます。

こうした時こそ、冷静に変化を見極め、投資機会に目を向けるスタンスが重要です。当ファンドでは、関税が業績にマイナスの影響を与えると考えるグロース銘柄を一部削減する一方で、関税及び米国の景気後退の影響を受けにくい銘柄へのシフトを進めています。例えば、製造業や小売業では、関税による原材料コストや仕入れコストの上昇による業績への悪影響が懸念されるため、そうした資産の保有が少ないライトアセット企業に注目しています。また、寡占などの優位性の高い業界構造、先進的イノベーション、顧客ロイヤリティなどをもとに、強い価格決定力を有する企業は、価格転嫁により関税の影響を軽減することが可能であり、景気動向に左右されにくいとみています。その他、ディフェンシブな性質を有するヘルスケア関連企業やインフラ関連などの不動産関連企業にも注目しています。更に、米国外企業の銘柄を一部組入可能な当ファンドの仕組みを生かし、個々の地域に根差した独自の成長軌道を有するため、関税や米国の景気減速の影響を受けず持続的な成長が期待される米国外企業の銘柄に注目しています。

足元は、目先の景気減速に備え、次に来る反発局面が見えてくれば、その投資機会に目を向けてまいります。今後も引き続き、「企業の質」「業績予想の乖離」「業績トレンドの変化」「バリュエーション」の評価に基づく4本の柱のフレームワークを活用し、機動的に売買を行うことで様々な変化に柔軟に対応可能な、バランスの取れたポートフォリオ運営を行う方針です。



当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。** 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限**3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限**年率1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4401630